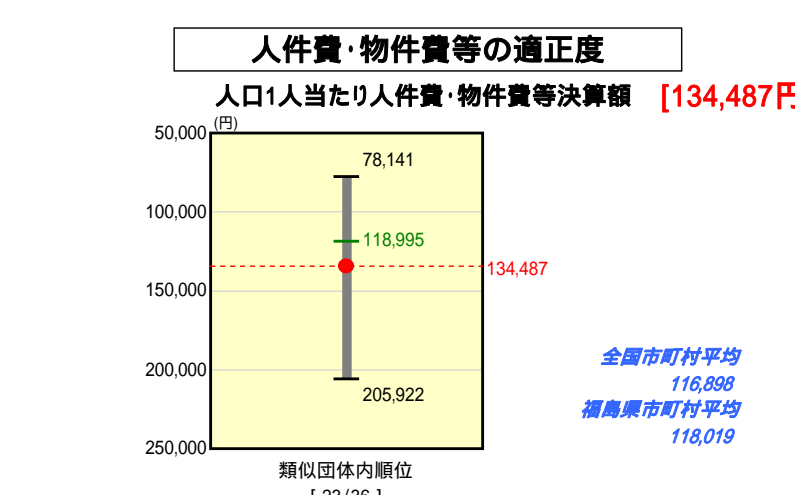
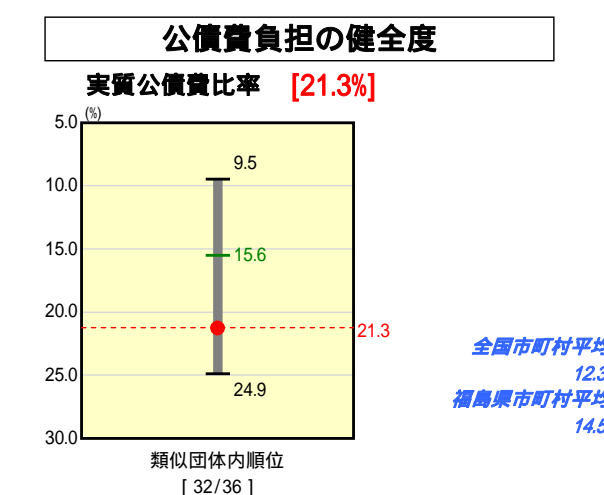
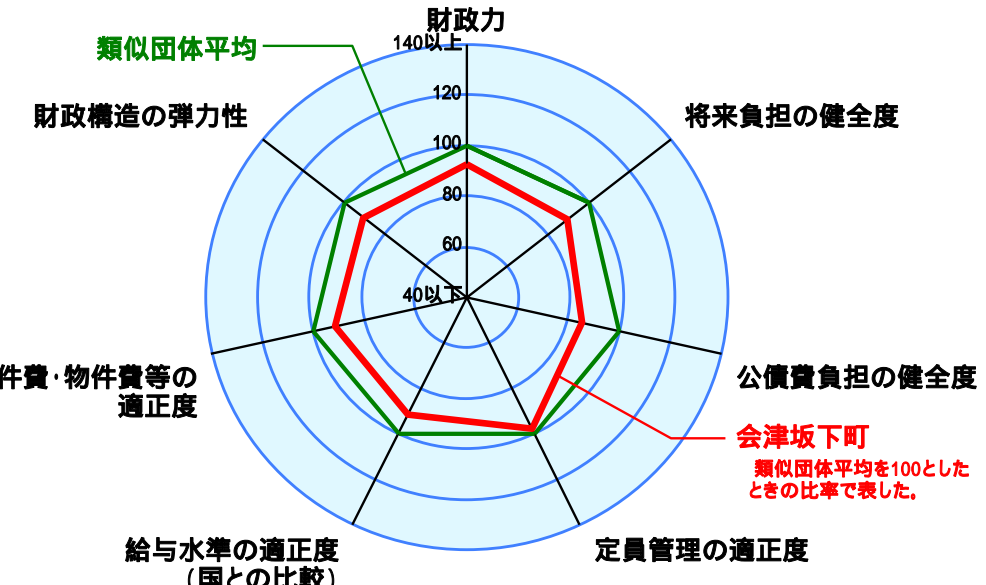
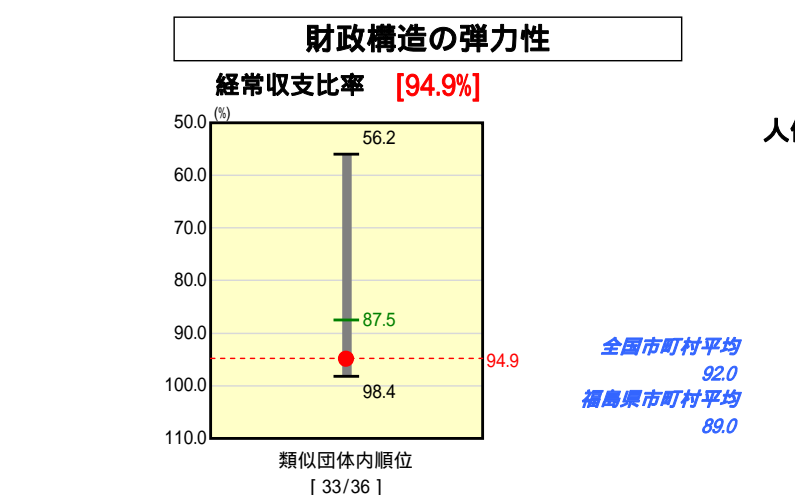
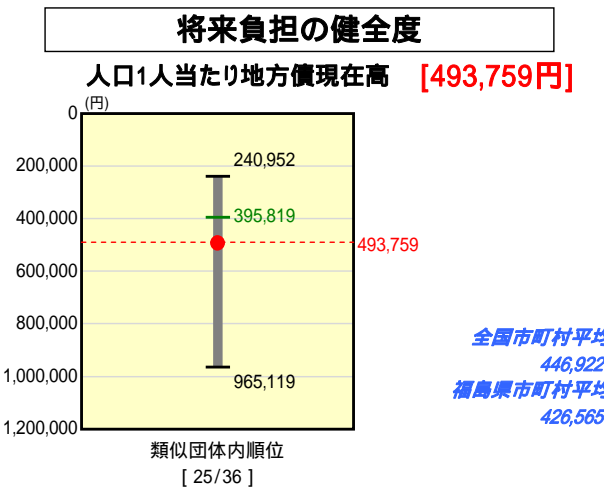
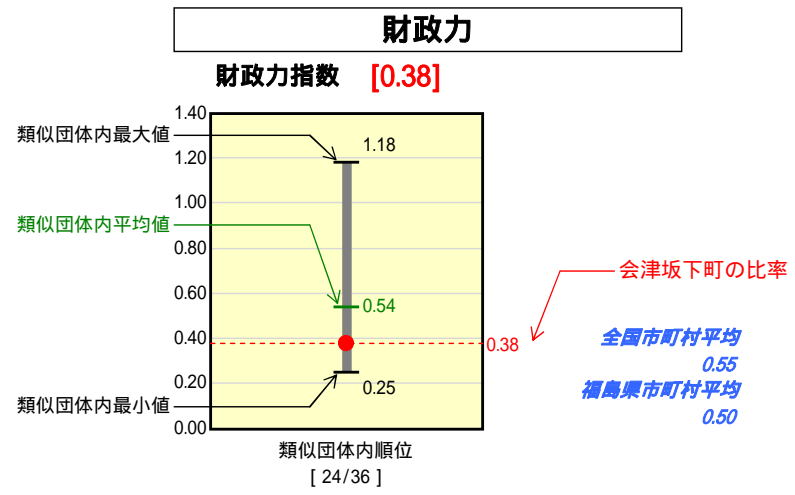


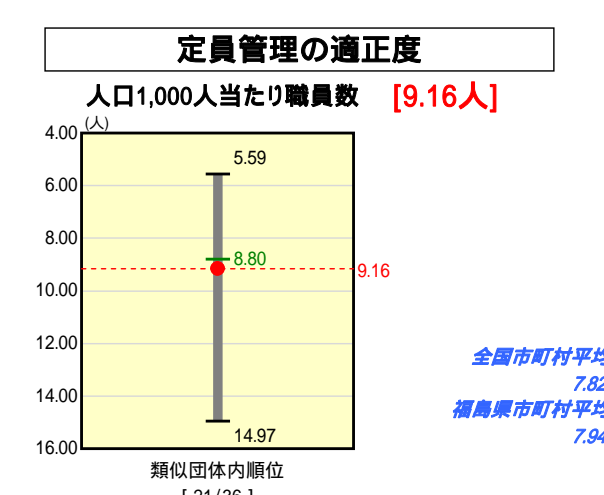
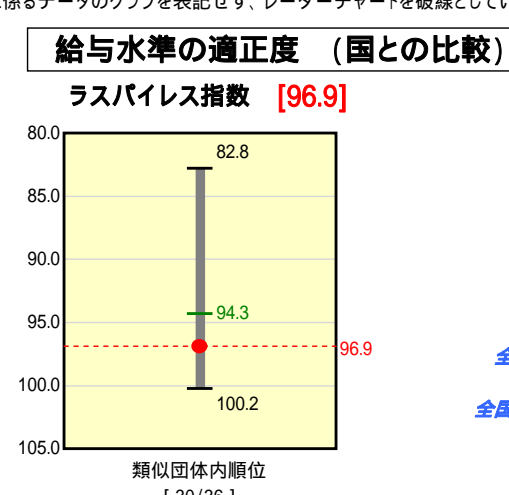
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 会津坂下町

人口	18,239人	(H20.3.31現在)
面積	91.65	km ²
歳入総額	7,164,436	千円
歳出総額	6,934,959	千円
実質収支	228,277	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
昨年度より0.01ポイント改善し0.38となったが依然類似団体平均は0.16ポイント下回っており、昨年度より0.02ポイント差が開いた。主な要因としては自主財源の柱である町税収入の伸び悩みが挙げられる。行財政改革プランに基づき事務事業の見直しを進めるとともに、新たな財源の確保策として検診の一部有料化や町広報誌等への広告の掲載などを進めている。今後も家庭ごみの有料化を計画しており、自主財源の確保に努めたい。

経常収支比率
昨年度より5.3%上昇し94.9%となり、類似団体平均と比較しても昨年度より4.9%差が開き7.4%上回っており、財政の硬直化が進行している。歳入においては経常一般財源が増える見込みがないため、歳出において大きな比率を占める人件費、公債費、物件費、補助費等の適正な管理を実施していく。また、医療会計等への繰出しも増加に歯止めがかからず悪化の一因となっているので圧縮していきたい。

実質公債費比率
債務負担行為による支出が他団体より多いため21.3%と類似団体に比べ5.7%上回っている。債務負担行為は年々減少が見込まれるが、今後教育施設の統廃合が予定されているため、計画的な地方債の借入れを実施しなければならない。

人口1人当たり地方債現在高
493,759円と類似団体平均を97,940円上回っている。教育施設統廃合の建設事業等による借入れのため、地方債残高も86,161千円増加している。計画的な建設事業の執行により地方債現在高を上昇させないよう努める。

ラスバイレス指数
類似団体平均を2.6ポイント上回っているが、地域の実情に応じた適正な給与の実施に努めており、人事院などの動向を踏まえ適正な運営をしていかなければならない。

人口1,000人当たり職員数
9.16人と類似団体平均を0.36人上回っているが、平成19年度末現在職員数186人を平成21年度で180人としたところであり、今後も「定員適正化計画」に基づき適正な人員管理を実施していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
134,487円と類似団体平均を15,492円上回っている。主な要因として温泉施設や都市公園などの公共施設に関する管理・委託経費が多いこと、豪雪により例年より多額の除雪経費がかかったことも一因である。教育施設の第1次統廃合が終了し、公共施設の管理・委託についても利用料金制を導入した指定管理者制度にした効果も期待できるが、物件費の更なる削減を進めていかなければならない。